2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　だいわ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6459　　ＵＲＬ　https://www.drk.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）尾崎　敦史
問合せ先責任者　（役職名）経理部次長　　（氏名）岡本　崇史　　ＴＥＬ　06-6767-8171

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	36,460	－	5,299	－	5,423	－	3,622	－
2025年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　4,034百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	73.69	－
2025年12月期第３四半期	－	－

（注）2026年12月期第３四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値を記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	95,143	71,204	74.8
2025年12月期	－	－	－

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　71,204百万円　2025年12月期　－百万円
（注）2026年12月期第３四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値を記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	25.00	－	25.00	50.00
2026年12月期	－	35.00	－		
2026年12月期（予想）				30.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年12月期における第２四半期末配当金には、商号変更記念配当が５円含まれております。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,400	－	8,400	－	8,300	－	5,600	－	113.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2026年12月期第３四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
　　新規　1社　（社名）三浦電子株式会社、除外　-社　（社名）-

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	51,717,215株	2025年12月期	51,717,215株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,604,223株	2025年12月期	2,353,901株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	49,155,325株	2025年12月期３Ｑ	49,363,460株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料２ページの「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

当社は、2026年７月１日付で大和冷機工業株式会社からだいわ株式会社へ商号変更しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 4
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（連結範囲の重要な変更） …… 5
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 5
（セグメント情報等の注記） …… 5
（企業結合等関係） …… 6
（重要な後発事象） …… 7
３．補足情報 …… 8
品目別売上高 …… 8

［独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書］ …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、当第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視するとともに金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主要取引先である外食産業において、インバウンド需要の回復や顧客単価の上昇により売上は増加傾向にあります。一方で、人手不足の常態化や物価高騰に伴う消費者の節約志向の高まりにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、厨房全体をトータルサポートする総合メーカーを目指し、2026年7月より「だいわ株式会社」に社名変更を行いました。

また、衛生機器である電解次亜水生成装置の製造・販売をしている三浦電子株式会社をグループ化し、当社製品に関連する装置の安定供給体制の確立、開発、製造、品質管理までの一体的な運営の実現に向けて取り組みを開始いたしました。

一方で、物流費や原材料価格等の高騰を受け、品質維持や安定したサービスの供給の為、４月に製品価格の改定を実施いたしましたが、競争環境の激化や物価高騰等による影響は依然として続いております。

この結果、当第３四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高36,460百万円、営業利益5,299百万円、経常利益5,423百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,622百万円となりました。

今後においても省力化、省人化、及びHACCP対応等で厨房全体をトータルサポート出来る総合メーカーを目指してまいります。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、95,143百万円となりました。

この主な内訳は、現金及び預金が34,282百万円、有価証券が25,000百万円、有形固定資産が13,342百万円、長期預金が9,000百万円、受取手形及び売掛金が4,282百万円であります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、23,938百万円となりました。

この主な内訳は、契約負債が17,787百万円、その他流動負債が2,131百万円、買掛金が1,596百万円であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、71,204百万円となりました。

この主な内訳は、資本金が9,907百万円、資本剰余金が9,867百万円、利益剰余金が53,582百万円、その他有価証券評価差額金が712百万円、自己株式が2,865百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は74.8％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月10日に発表いたしました、2026年12月期の業績予想に変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	34,282,139
受取手形及び売掛金	4,282,172
電子記録債権	1,216,338
有価証券	25,000,000
商品及び製品	2,618,016
仕掛品	549,047
原材料及び貯蔵品	1,032,663
点検修理用部品	203,549
その他	627,849
貸倒引当金	△757
流動資産合計	69,811,019
固定資産	
有形固定資産	13,342,427
無形固定資産	291,969
投資その他の資産	
投資有価証券	1,632,122
長期預金	9,000,000
その他	1,110,433
貸倒引当金	△44,745
投資その他の資産合計	11,697,811
固定資産合計	25,332,207
資産合計	95,143,227
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,596,575
未払法人税等	864,527
契約負債	17,787,804
引当金	1,087,177
その他	2,131,894
流動負債合計	23,467,979
固定負債	
その他	470,650
固定負債合計	470,650
負債合計	23,938,629
純資産の部	
株主資本	
資本金	9,907,039
資本剰余金	9,867,880
利益剰余金	53,582,792
自己株式	△2,865,951
株主資本合計	70,491,760
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	712,837
その他の包括利益累計額合計	712,837
純資産合計	71,204,598
負債純資産合計	95,143,227

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	36,460,153
売上原価	16,401,926
売上総利益	20,058,227
販売費及び一般管理費	14,758,389
営業利益	5,299,837
営業外収益	
受取利息	222,624
受取配当金	12,955
その他	95,110
営業外収益合計	330,690
営業外費用	
スクラップ処分費	163,945
その他	43,039
営業外費用合計	206,985
経常利益	5,423,542
特別利益	
固定資産売却益	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産売却損	3,233
固定資産除却損	50
特別損失合計	3,283
税金等調整前四半期純利益	5,420,278
法人税、住民税及び事業税	1,690,838
法人税等調整額	107,062
法人税等合計	1,797,900
四半期純利益	3,622,377
（内訳）	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,622,377
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	412,398
その他の包括利益合計	412,398
四半期包括利益	4,034,776
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,034,776

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更）

当第３四半期連結会計期間において、三浦電子株式会社の株式取得をしたため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	746,881千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

１.企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：三浦電子株式会社（以下「三浦電子」といいます。）

事業の内容：電解機能水生成装置及び関連機器の製造・販売業

（２）企業結合を行った主な理由

三浦電子は、電解機能水生成装置等の製造・販売を主力事業とする企業であり、長年にわたり当社製品に関連する装置の供給を行うOEM取引先として、当社事業の一端を担ってきた重要なパートナーであります。

また、水と塩から電解機能水を生成する独自技術を有し、食品衛生分野や医療・介護分野において高い評価を得ており、当社が展開する業務用厨房機器との親和性も高い製品群を有しております。

当社は、業務用厨房機器メーカーとして、衛生管理に対する製品の市場要請が年々高まる中、関連装置を含めた製品の安定確保および付加価値向上を重要な経営課題と位置付けております。

このような環境下において、本件取得により、当社製品に関連する装置の安定供給体制を確立するとともに、開発段階から製造・品質管理までを一体的に運営することが可能となり、中長期的な競争力の強化につながるものと判断いたしました。

また、三浦電子が有する技術、人材および知的財産を当社の経営資源と融合させることで、製品開発力の向上、新製品・新用途の創出ならびに両社の事業成長を加速させることができると考えております。

これらの理由から、当社は三浦電子の株式を取得することで、中長期的な企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

（３）企業結合日

2026年７月１日

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年８月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	533百万円
取得原価	533

４.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料　50百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれん発生益は計上しておりません。

６．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

当第３四半期連結会計期間末において算定中であり、確定しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である三浦電子株式会社（以下「三浦電子」といいます。）を吸収合併することを決定いたしました。

１　吸収合併の目的

当社は、2026年７月１日付で三浦電子の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社といたしました。今般、両社の経営資源を一体化することで経営の効率化及び意思決定の迅速化を図るとともに、両社の事業成長を加速させ、中長期的な企業価値の向上に資することを目的として、当社を存続会社、三浦電子を消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

２　合併の要旨

（１）合併の日程

合併決議取締役会	2026年11月10日（火）
合併契約締結日	2026年11月10日（火）
合併の予定日（効力発生日）	2027年１月１日（金）（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第２項に基づく簡易合併、三浦電子においては同法第784条第１項に基づく略式合併に該当するため、両社とも本合併に係る合併契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

（２）合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三浦電子は効力発生日をもって解散いたします。

（３）合併に係る割当ての内容

当社は三浦電子の発行済株式の全部を保有しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。また、本合併による当社の資本金及び準備金の増加はありません。

（４）本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３　該当子会社の概要

（１）名称　　三浦電子株式会社

（２）事業内容　　電解機能水生成装置及び関連機器の製造・販売業

（３）資本金　　30百万円

４　合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

５　業績に与える影響

本合併は当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

３．補足情報

品目別売上高

品目		当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）	
		金額（千円）	前年同期比（%）
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	9,305,691	－
	店舗用縦型ショーケース	4,306,285	－
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,452,131	－
	製氷機	2,213,316	－
	その他	2,170,358	－
	小計	20,447,783	－
商品	店舗設備機器	4,753,595	－
	厨房設備機器	3,861,765	－
	店舗設備工事	247,910	－
	小計	8,863,271	－
点検・修理等		7,149,098	－
合計		36,460,153	－

2026年12月期第３四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

だいわ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　上田　博規

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　安場　達哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているだいわ株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。